

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年12月20日
【中間会計期間】	第22期中（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	中部国際空港株式会社
【英訳名】	CENTRAL JAPAN INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬塚 力
【本店の所在の場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部担当部長 三谷 孝治
【最寄りの連絡場所】	愛知県常滑市セントレア一丁目1番地
【電話番号】	(0569) 38 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部担当部長 三谷 孝治
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	29,391	32,482	35,982	58,967	64,294
経常利益 (百万円)	4,584	5,579	5,924	8,025	9,282
親会社株主に帰属 する中間(当期)純 利益 (百万円)	3,173	3,814	3,834	5,448	6,445
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	3,238	3,854	3,870	5,496	6,475
純資産額 (百万円)	99,757	105,869	112,360	102,014	108,490
総資産額 (百万円)	453,873	450,267	464,220	446,402	458,112
1株当たり純資産 額 (円)	58,957.19	62,596.88	66,460.03	60,317.16	64,168.35
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1,896.21	2,279.72	2,291.61	3,256.18	3,851.91
潜在株式調整後1 株当たり中間(当 期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.7	23.3	24.0	22.6	23.4
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	10,378	10,453	10,385	19,415	20,364
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	3,126	7,703	19,737	5,751	11,456
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	177	176	179	12,233	2,215
現金及び現金同等 物の中間期末(期 末)残高 (百万円)	19,486	16,413	15,431	13,840	24,962
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数) (人)	999 (174)	1,039 (149)	1,080 (196)	993 (174)	1,024 (163)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	29,108	32,159	35,662	58,410	63,580
経常利益 (百万円)	4,500	5,329	5,845	8,061	8,934
中間(当期)純利益 (百万円)	3,154	3,685	3,849	5,493	6,207
資本金 (百万円)	83,668	83,668	83,668	83,668	83,668
発行済株式総数 (株)	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360	1,673,360
純資産額 (百万円)	97,614	103,639	110,011	99,953	106,161
総資産額 (百万円)	453,010	449,321	463,449	445,648	457,263
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	23.1	23.7	22.4	23.2
従業員数 (人)	256	266	274	249	264
(外、平均臨時雇 用者数)	(41)	(30)	(35)	(40)	(31)

(注) 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当連結グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	449(67)
商業	603(125)
交通アクセス施設	28(4)
合計	1,080(196)

（注）従業員数は、就業人員（当連結グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当連結グループへの出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（2）提出会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
空港	195(24)
商業	72(10)
交通アクセス施設	7(1)
合計	274(35)

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員及びパートタイマーを含んでいます。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しています。

（3）労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当連結グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結グループの経営環境及び対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当連結グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要、及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当連結グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しています。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 4. 会計方針に関する事項」に記載のとおりです。

(2) 財政状態及び経営成績の状況及び経営者の視点による分析・検討内容

当中間連結会計期間における我が国の経済は、米中貿易摩擦や英国のEU離脱等もあり輸出や生産の一部に弱さが見られたものの、企業収益は高い水準で底堅く推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続く等、回復基調が続きました。

中部地方においては、輸出、設備投資及び個人消費がいずれも増加傾向にあるなか、生産も増加基調にあり、労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は改善を続けています。

また、空港事業において重要な訪日外国人需要については、全国的に韓国からの訪日外客数が減少しているものの全体としては増加傾向にあります。

このような情勢のなか、セントレアグループは、「セントレアグループ中期経営戦略」（2015年度～2019年度）の最終年度において「セントレアグループビジョン2027」に基づき、役員及び従業員が一丸となって各戦略の実現に向けて取り組んでまいりました。

特に、今期においては「第2ターミナル」が9月20日にオープンし、LCC各社が順次移転しており、空港島南側地区は、昨年10月にオープンしました「FLIGHT OF DREAMS」及び本年8月にオープンしました愛知県国際展示場「Aichi Sky Expo」とともに新たな賑わいの場となっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における資産の合計は464,220百万円、負債合計は351,860百万円、純資産合計は112,360百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べ5,748百万円減少の25,633百万円となりました。固定資産は、減価償却による減少を上回る設備投資を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ11,888百万円増加し、438,300百万円となりました。資産合計は、前連結会計年度末に比べ6,108百万円増加し、464,220百万円となりました。

負債は前連結会計年度末に比べて2,237百万円増加し、351,860百万円となりました。借入金の返済等により、有利子負債は前連結会計年度末に比べ169百万円減少しています。

純資産の合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上で利益剰余金が3,834百万円増加したこと等により3,870百万円増加し、112,360百万円となりました。

経営成績

当中間連結会計期間における当連結グループの売上高は前年同期比10.8%増の35,982百万円、営業利益は前年同期比0.3%減の5,967百万円、経常利益は前年同期比6.2%増の5,924百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比0.5%増の3,834百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、セグメント間の取引については、相殺消去しています。

(空港事業)

空港事業につきましては、天津航空の天津線及び山東航空の青島線・済南線を始めとした新規就航等により中国・東南アジア・台湾方面を中心に航空ネットワークの拡大に努めてまいりました。また、セントレアに拠点を置く航空会社であるエアアジア・ジャパン及びジェットスター・ジャパンともに「第2ターミナル」へ移転し、さらに、エアアジア・ジャパンにおいては仙台線が新たに運航を開始しております。また、北海道の皆様を対象とした「セントレア道民割キャンペーン」、セントレアから国内線が就航している各方面へ向けた利用促進キャンペーン、及び中部地方の観光資源「サムライ・ニンジャ」で空港を演出する一大キャンペーン等の活動を実施いたしました。

運用面につきましては、従来の航空機事故図上シミュレーション訓練及び防災訓練並びに安全教育のほか、初の実施となりますA2 BCPに基づく大規模自然災害対応訓練等により関係事業者と連携して安全・安心な空港運営に注力するとともに、国際線保安検査場の拡張及びスマートレーン導入等により、拡大する需要に対応いたしました。さらに、Webサイトの全面リニューアルにより、スマートフォンによる情報発信環境の向上に取り組みました。

これにより、当期の国際線旅客数は約352万人（前年同期比115.8%）、国内線旅客数は約346万人（同109.6%）、国際貨物取扱量は約8.7万トン（同88.6%）、航空機の発着回数は国際線が約2.5万回（同126.2%）、国内線が約3.3万回（同106.3%）となりました。

また、2019年9月30日現在の国際線の就航便数は、旅客便が441便/週（同132.4%）、貨物便が29便/週（同145.0%）、国内線旅客便が92便/日（同103.4%）となりました。

以上の結果、空港事業の売上高は15,726百万円（前年同期比108.2%）、営業利益は2,615百万円（同108.3%）となりました。セグメント資産は、減価償却による減少を上回る設備投資を行ったこと等から、前連結会計年度末に比べ8,870百万円増加し、382,817百万円となりました。

当連結会計年度下期の主な取組につきましては、地域や関係者と一体となった取組をさらに強化し、北米西海岸などのいわゆる空白地域の解消や、中長期的に一層の拡大が見込まれるアジア路線の取り込みを推進し、航空ネットワークの拡大に取り組みます。また、日本人アウトバウンドの需要喚起や、地方自治体と連携した「昇龍道プロジェクト」を核とした訪日外国人旅客のさらなる拡大に引き続き積極的に取り組み、需要の拡大を図ってまいります。また、拡大する需要に適切に対応できるよう、空港機能の拡充・整備につきましても、時機を逸することなく着実に進めてまいります。

(商業事業)

商業事業につきましては、国際線旅客数が大きく伸びたことと共に、新規需要の一層の取込みに向けて、「Centrair Duty Free コスメ・ファッション店」を開港後初めてリニューアルしたほか、新たなブランドとしてPLEATS PLEASE ISSEY MIYAKE/BAO BAO ISSEY MIYAKEをオープンいたしました。これらの結果、免税店においては、当期の構内売上高が14,114百万円（前年同期比112.8%）となり過去最高を記録いたしました。免税店以外につきましても、「デリカキッチン」「炭焼牛たん東山」「帆季珈琲テラス」が新たにオープンいたしました。

これらに加えて、旅客数の増加や「FLIGHT OF DREAMS」「Aichi Sky Expo」の効果もあり、ご来場いただいたお客様の総数は7,863千人（前年同期比125.8%）となっております。

以上の結果、商業事業の売上高は18,743百万円（前年同期比113.0%）、営業利益は3,292百万円（同93.6%）となりました。セグメント資産は、減価償却による減少を上回る設備投資を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ2,521百万円増加し、26,340百万円となりました。

当連結会計年度下期の主な取組につきましては、昨年10月にオープンし、既に多くのお客様にご利用いただいている複合商業施設「FLIGHT OF DREAMS」を、さらなる魅力向上や情報発信を通じて新たな賑わいを創出する施設として育ててまいります。さらに、第1ターミナル国際線制限エリア内においては、日本全国の様々な銘酒を取り揃えた専門店「空乃酒蔵」をオープンさせる予定です。また、4階イベントプラザにおいて、昨年好評であったクリスマスマーケットを引き続き開催する等、利便性の向上だけでなく、楽しんでいただける場としての魅力向上にも努めてまいります。

(交通アクセス施設事業)

駐車場につきましては、「第2ターミナル」供用開始に向け整備してまいりましたP3駐車場が7月20日にオープンしたことにより、駐車場容量が拡大し、航空旅客数の増加等とも相俟って、約838千台（前年同期比112.1%）の利用となりました。

以上の結果、交通アクセス施設事業の売上高は1,512百万円（前年同期比111.0%）、営業利益は20百万円（同223.1%）となりました。セグメント資産は、減価償却による減少を上回る設備投資を行ったこと等により、前連結会計年度末に比べ3,304百万円増加し、37,835百万円となりました。

当連結会計年度下期の主な取組につきましては、第2ターミナル南側に1,000台規模の平面駐車場（P4駐車場）を整備し、駐車容量の確保を進めてまいります。

以上より、当中間連結会計期間における経営成績を総括しますと、LCC向けの「第2ターミナル」など、さらなる成長に向けた新たな基盤の整備を進める一方で、航空ネットワークの拡充及び需要拡大に向けた取組の成果や免税店を中心とした商業系収入の拡大により、8期連続の増収を達成したほか、親会社株主に帰属する中間純利益についても5期連続の増益を達成することができました。

当連結グループの経営成績に重要な影響を与える要因等につきましては、「2. 事業等のリスク」に記載のとおりです。

当連結グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、以下の「(3) キャッシュ・フローの状況」のとおりです。なお、主に空港機能の強化や拡充等に繋がる設備投資を進めるため、社債の発行を通じて資金調達を行う予定です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、9,530百万円減少し、15,431百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,385百万円の収入（前中間連結会計期間は10,453百万円の収入）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益5,516百万円に加え、減価償却費6,217百万円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、19,737百万円の支出（前中間連結会計期間は7,703百万円の支出）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、179百万円の支出（前中間連結会計期間は176百万円の支出）となりました。これは、主に、借入金の返済によるものです。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

該当事項はありません。

受注実績

該当事項はありません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比(%)
空港(百万円)	15,726	108.2
商業(百万円)	18,743	113.0
交通アクセス施設(百万円)	1,512	111.0
合計(百万円)	35,982	110.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における主要な設備の状況は、次のとおりです。

提出会社の新設及び更新

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千 ㎡)	リース資 産 (百万円)	その他 (百万円)	
中部国際空港 (愛知県常滑市)	空港	空港施設	7,484	2,207	- (-)	2	2,010	11,705
中部国際空港 (愛知県常滑市)	商業	店舗	1,514	7	- (-)	0	920	2,443
中部国際空港 (愛知県常滑市)	交通アク セス施設	駐車場施設	3,708	0	- (-)	0	257	3,965

(注) 帳簿価額は、建設仮勘定を除く有形固定資産であり、金額に消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,673,360
計	1,673,360

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,673,360	1,673,360	非上場	当社は単元株制 度は採用してい ません。
計	1,673,360	1,673,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年9月30日	-	1,673,360	-	83,668	-	-

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関二丁目1番3号	669,320	39.99
愛知県	名古屋市中区三の丸三丁目1番2号	98,251	5.87
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	54,030	3.22
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	50,000	2.98
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	50,000	2.98
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	50,000	2.98
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号	50,000	2.98
名古屋市	名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	47,359	2.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	15,000	0.89
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番	12,000	0.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19番18号	12,000	0.71
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	12,000	0.71
計	-	1,119,960	66.92

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,673,360	1,673,360	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,673,360	-	-
総株主の議決権	-	1,673,360	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,552	15,095
売掛金	3,685	3,607
たな卸資産	1,986	2,449
その他	1,162	4,486
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	31,381	25,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 106,193	2, 3 117,399
機械装置及び運搬具(純額)	2, 3 5,717	2, 3 7,535
土地	290,266	290,266
リース資産(純額)	37	33
建設仮勘定	3,103	114
その他(純額)	2 4,111	2 6,256
有形固定資産合計	1 409,429	1 421,605
無形固定資産		
ソフトウェア	2,314	2,397
水道施設利用権	3,984	3,888
その他	122	88
無形固定資産合計	6,421	6,375
投資その他の資産		
長期前払費用	10,359	10,133
繰延税金資産	191	175
その他	9	9
投資その他の資産合計	10,561	10,319
固定資産合計	426,412	438,300
繰延資産		
社債発行費	318	286
繰延資産合計	318	286
資産合計	3 458,112	3 464,220

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,711	1,880
1年内償還予定の社債	3 16,397	3 16,398
1年内返済予定の長期借入金	3 8,075	3 8,075
リース債務	19	14
未払法人税等	704	691
賞与引当金	678	691
ポイント引当金	31	41
その他	5,937	6,997
流動負債合計	33,556	34,792
固定負債		
社債	3 164,808	3 164,809
長期借入金	3 142,333	3 142,165
リース債務	21	21
繰延税金負債	6,036	7,090
役員退職慰労引当金	39	26
退職給付に係る負債	1,293	1,351
その他	1,533	1,601
固定負債合計	316,065	317,067
負債合計	349,622	351,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金	23,709	27,544
株主資本合計	107,377	111,212
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	1	1
非支配株主持分	1,113	1,149
純資産合計	108,490	112,360
負債純資産合計	458,112	464,220

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	32,482	35,982
売上原価	20,713	22,941
売上総利益	11,769	13,041
販売費及び一般管理費	1 5,785	1 7,074
営業利益	5,984	5,967
営業外収益		
受取利息	0	0
店舗什器等負担金受入額	-	179
業務受託料	3	120
その他	41	51
営業外収益合計	45	352
営業外費用		
支払利息	414	354
その他	35	40
営業外費用合計	449	395
経常利益	5,579	5,924
特別利益		
固定資産受贈益	2 10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 2
固定資産除却損	4 100	4 376
固定資産圧縮損	5 6	5 29
特別損失合計	106	407
税金等調整前中間純利益	5,483	5,516
法人税、住民税及び事業税	615	576
法人税等調整額	1,013	1,069
法人税等合計	1,628	1,645
中間純利益	3,854	3,870
非支配株主に帰属する中間純利益	40	35
親会社株主に帰属する中間純利益	3,814	3,834

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	3,854	3,870
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	0
その他の包括利益合計	-	0
中間包括利益	3,854	3,870
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,814	3,834
非支配株主に係る中間包括利益	40	35

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	83,668	17,264	100,932	1,082	102,014
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益		3,814	3,814		3,814
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				40	40
当中間期変動額合計	-	3,814	3,814	40	3,854
当中間期末残高	83,668	21,079	104,747	1,122	105,869

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	83,668	23,709	107,377	1	1	1,113	108,490
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益		3,834	3,834				3,834
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				0	0	35	35
当中間期変動額合計	-	3,834	3,834	0	0	35	3,870
当中間期末残高	83,668	27,544	111,212	1	1	1,149	112,360

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,483	5,516
減価償却費	5,794	6,217
賞与引当金の増減額(は減少)	35	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	10
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3	12
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	66	58
受取利息	0	0
支払利息	414	354
為替差損益(は益)	0	1
固定資産除却損	104	377
売上債権の増減額(は増加)	287	77
たな卸資産の増減額(は増加)	172	462
仕入債務の増減額(は減少)	437	169
未払消費税等の増減額(は減少)	2	26
未収消費税等の増減額(は増加)	336	951
その他	153	25
小計	11,399	11,314
利息の受取額	0	0
利息の支払額	407	353
法人税等の支払額	538	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,453	10,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,747	18,842
無形固定資産の取得による支出	933	882
投資その他の資産の取得による支出	1	0
投資その他の資産の減少による収入	0	0
その他	21	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,703	19,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	167	167
その他	8	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	179
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,572	9,530
現金及び現金同等物の期首残高	13,840	24,962
現金及び現金同等物の中間期末残高	16,413	15,431

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

中部国際空港エネルギー供給㈱

中部国際空港情報通信㈱

中部国際空港旅客サービス㈱

中部国際空港施設サービス㈱

中部国際空港給油施設㈱

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

a. 商品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

b. 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 3年～22年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

長期前払費用

定額法によっています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

役員退職慰労引当金

当社の監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

小規模企業等における簡便法の採用

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

前中間連結会計期間において独立掲記していた「営業外収益」の「工事負担金受入額」、「補助金収入」、「還付消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた11百万円、「工事負担金受入額」22百万円、「補助金収入」6百万円、「還付消費税等」5百万円は、「業務受託料」3百万円、「その他」41百万円として組み替えています。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間において、「販売費及び一般管理費」の「減価償却費」は金額的重要性が増したため、注記に記載しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	160,224百万円	164,042百万円

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	69百万円	69百万円
機械装置及び運搬具	1,446	1,446
有形固定資産その他	44	73
計	1,560	1,589

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、当社の財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
社債(額面)	181,200百万円	181,200百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
建物及び構築物	32,428百万円	31,049百万円
機械装置及び運搬具	14	12
計	32,442	31,061

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,007	839
計	1,342	1,174

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給与	1,445百万円	1,542百万円
販売促進費	709	983
減価償却費	309	691
賞与引当金繰入額	473	481
退職給付費用	63	70

2 固定資産受贈益の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	10百万円	-百万円
計	10	-

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	-百万円	2百万円
有形固定資産その他	-	0
計	-	2

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	60百万円	41百万円
機械装置及び運搬具	1	14
建設仮勘定	-	4
有形固定資産その他	3	11
無形固定資産その他	-	5
固定資産撤去費用	35	298
計	100	376

5 固定資産圧縮損の内容は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産その他	6百万円	29百万円
計	6	29

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,673,360	-	-	1,673,360
合計	1,673,360	-	-	1,673,360

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	16,143百万円	15,095百万円
流動資産「その他」勘定(預け金)	270	335
現金及び現金同等物	16,413	15,431

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、空港事業における車両(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	24,552	24,552	-
売掛金	3,685	3,685	-
資産計	28,238	28,238	-
買掛金	1,711	1,711	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	181,205	184,595	3,390
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	150,409	150,159	249
負債計	333,326	336,467	3,140

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金及び預金	15,095	15,095	-
売掛金	3,607	3,607	-
資産計	18,703	18,703	-
買掛金	1,880	1,880	-
社債(1年内償還予定額を 含む)	181,208	185,635	4,427
長期借入金(1年内返済予 定額を含む)	150,241	151,818	1,577
負債計	333,330	339,335	6,004

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

現金及び預金、 売掛金

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。

負 債

買掛金

買掛金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっ
ています。

社債(1年内償還予定額を含む)

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現
在価値により算定しています。

長期借入金(1年内返済予定額を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて
算定する方法によっています。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当連結グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、提供するサービス別にセグメントを識別しており、空港運営を主体とした「空港事業」、空港の魅力を高める「商業事業」、空港・商業双方の事業を支えるインフラとしての「交通アクセス施設事業」の3つを報告セグメントとしています。

「空港事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス施設及び航空貨物取扱施設の設置及び管理、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っています。「商業事業」は、中部国際空港施設内の免税店、小売店、飲食店等の直営店舗の運営及び商業テナント管理事業等を行っています。「交通アクセス施設事業」は、中部国際空港への交通アクセス施設、有料駐車場の運営管理事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	空港	商業	交通ア ク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,535	16,585	1,362	32,482	-	32,482
セグメント間の内部売上高又は振替高	592	306	164	1,063	1,063	-
計	15,127	16,892	1,526	33,546	1,063	32,482
セグメント利益	2,413	3,516	9	5,939	44	5,984
セグメント資産	375,931	22,754	34,628	433,313	16,954	450,267
その他の項目						
減価償却費	4,586	567	639	5,794	-	5,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,325	4,890	165	6,381	-	6,381

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額16,954百万円には、セグメント間の相殺消去 19百万円、全社資産16,973百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	空港	商業	交通アク セス施設	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,726	18,743	1,512	35,982	-	35,982
セグメント間の内部売上高又 は振替高	566	285	150	1,002	1,002	-
計	16,292	19,029	1,663	36,984	1,002	35,982
セグメント利益	2,615	3,292	20	5,928	38	5,967
セグメント資産	382,817	26,340	37,835	446,993	17,227	464,220
その他の項目						
減価償却費	4,540	964	712	6,217	-	6,217
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	11,816	2,485	3,969	18,271	-	18,271

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額38百万円は営業外取引との相殺消去額です。

(2) セグメント資産の調整額17,227百万円には、セグメント間の相殺消去 13百万円、全社資産17,240百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	14,535	16,585	1,362	32,482

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	空港	商業	交通アクセス施設	合計
外部顧客への売上高	15,726	18,743	1,512	35,982

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の10%未満のため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	64,168.35円	66,460.03円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	108,490	112,360
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,113	1,149
(うち非支配株主持分)(百万円)	(1,113)	(1,149)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	107,376	111,211
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(株)	1,673,360	1,673,360

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
1株当たり中間純利益	2,279.72円	2,291.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	3,814	3,834
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	3,814	3,834
普通株式の期中平均株式数(株)	1,673,360	1,673,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,784	14,455
売掛金	3,579	3,541
たな卸資産	1,936	2,406
その他	1,258	3,450
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	30,552	24,896
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,259,808	1,269,151
構築物（純額）	46,032	47,890
機械及び装置（純額）	15,233	17,012
車両運搬具（純額）	72	77
工具、器具及び備品（純額）	24,082	26,212
土地	290,266	290,266
リース資産（純額）	20	17
建設仮勘定	3,103	114
有形固定資産合計	408,619	420,743
無形固定資産		
ソフトウェア	2,311	2,395
水道施設利用権	3,984	3,888
その他	94	81
無形固定資産合計	6,391	6,365
投資その他の資産		
関係会社株式	1,017	1,017
長期前払費用	10,356	10,130
その他	9	9
投資その他の資産合計	11,382	11,157
固定資産合計	426,393	438,266
繰延資産		
社債発行費	318	286
繰延資産合計	318	286
資産合計	1,457,263	1,463,449

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,529	1,729
関係会社短期借入金	2,651	2,438
1年内償還予定の社債	1 16,397	1 16,398
1年内返済予定の長期借入金	1 8,075	1 8,075
未払法人税等	655	656
賞与引当金	254	252
ポイント引当金	31	41
その他	5,873	7,263
流動負債合計	35,469	36,856
固定負債		
社債	1 164,808	1 164,809
長期借入金	1 142,333	1 142,165
繰延税金負債	6,289	7,339
退職給付引当金	618	628
役員退職慰労引当金	39	26
その他	1,543	1,612
固定負債合計	315,633	316,581
負債合計	351,102	353,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	83,668	83,668
利益剰余金		
その他利益剰余金		
中部国際空港整備準備金	15,679	18,141
繰越利益剰余金	6,814	8,202
利益剰余金合計	22,493	26,343
株主資本合計	106,161	110,011
純資産合計	106,161	110,011
負債純資産合計	457,263	463,449

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	32,159	35,662
売上原価	20,949	23,184
売上総利益	11,210	12,478
販売費及び一般管理費	5,527	6,727
営業利益	5,682	5,751
営業外収益	1,100	1,488
営業外費用	2,453	2,393
経常利益	5,329	5,845
特別利益	10	-
特別損失	106	407
税引前中間純利益	5,234	5,437
法人税、住民税及び事業税	539	538
法人税等調整額	1,008	1,049
法人税等合計	1,548	1,587
中間純利益	3,685	3,849

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	11,531	4,753	16,285	99,953	99,953
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		2,404	2,404	-	-	-
中間純利益			3,685	3,685	3,685	3,685
当中間期変動額合計	-	2,404	1,281	3,685	3,685	3,685
当中間期末残高	83,668	13,935	6,035	19,971	103,639	103,639

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		中部国際空港整備準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	83,668	15,679	6,814	22,493	106,161	106,161
当中間期変動額						
中部国際空港整備準備金の積立		2,462	2,462	-	-	-
中間純利益			3,849	3,849	3,849	3,849
当中間期変動額合計	-	2,462	1,387	3,849	3,849	3,849
当中間期末残高	83,668	18,141	8,202	26,343	110,011	110,011

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) たな卸資産

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 3年～38年

構築物 2年～60年

機械及び装置 5年～22年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(4) 長期前払費用

定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しています。

(3) ポイント引当金

カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっています。

(5) 役員退職慰労引当金

監査役の退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しています。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費 社債の償還までの期間にわたり均等償却しています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(表示方法の変更)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間において、「営業外収益」の主要な費目及び金額の「工事負担金受入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、注記を省略しています。

当中間会計期間において、「営業外収益」の主要な費目及び金額の「店舗什器等負担金受入額」は、金額的重要性が増したため、注記に記載しています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 中部国際空港の設置及び管理に関する法律(平成10年法律第36号)第7条の規定により、財産を社債の一般担保に供しています。社債の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
社債(額面)	181,200百万円	181,200百万円

(2) 担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	32,428百万円	31,049百万円
機械及び装置	14	12
計	32,442	31,061

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	335百万円	335百万円
長期借入金	1,007	839
計	1,342	1,174

2 国庫補助金等により取得原価から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりです。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
建物	8百万円	8百万円
工具、器具及び備品	44	73
計	52	81

3 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、「流動資産」の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	13百万円	100百万円
業務受託料	47	159
店舗什器等負担金受入額	-	179

2 営業外費用のうち主要なものは次のとおりです。

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	52百万円	49百万円
社債利息	361	305

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	5,158百万円	5,450百万円
無形固定資産	268	418

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は1,017百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は1,017百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第21期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月27日東海財務局長に提出

(2) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 2019年11月1日東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

中部国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 寿佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部国際空港株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中部国際空港株式会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しています。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。